

# TPP 交渉参加問題 政府の交渉参加表明、要警戒

環太平洋連携協定（TPP）交渉参加問題は、野田佳彦首相が交渉参加を表明しかねない緊迫した状況が続く。9月15日まで行われたTPPの第14回交渉会合後、米政府高官は、「まず日本が自らの決意を示さなければならない」と述べ、高いレベルの自由化水準を満たす覚悟を見せることの重要性を強調した。

TPPに積極的な日本政府関係者は、「TPPの国内議論と日米協議は車の両輪だ。片方が回ればもう一方も回る。車が進み出すのは意外と早いかもしれない」とみる。交渉参加表明が、難航する日米協議を動かす潤滑油になることを期待している。日本の自動車メーカーの競争力を警戒する米自動車業界は日本のTPP交渉入りに反対。このため日米協議で米国は、自動車税制の見直しなど実現困難な交渉参加条件を突き付けている。だが、世界第3位の経済大国である日本が交渉参加を表明すれば、米国以外の交渉参加国の期待が高まり、米国も態度を軟化させる可能性がある。このため日本の経済団体などは、早期の交渉参加表明を政府に迫っている。

野田首相は9月8日に行った米国のクリントン国務長官との会談で、TPP交渉参加条件として求められていた米国産牛肉の輸入規制見直しについて、月齢制限を「30カ月以下」とする見通しを説明。日米協議を前進させることで合意するなど前のめりな姿勢を続けた。さらに、民主党代表選挙でも、TPPと日中韓の自由貿易協定（FTA）など複数の枠組みを並行して進める方針を表明。日米協議と、国内議論の2つが回り出せば、TPP交渉参加表明に踏み込みかねない情勢だ。表明の場としては、9月下旬の国連総会、11月

の東アジアサミットなどが挙げられる。

一方、民主党の経済連携プロジェクトチーム（PT）は政府に慎重な対応を求めている。同PT報告書は（1）政府が農業などへの影響を精緻に分析（2）党としても農業対策やその財源確保が現実的かを検討し、国民に方向性を示す——ことを明記。それらを交渉参加について判断する前提と位置付けた。野田首相が党の方針に配慮するかが焦点となる。

TPPの交渉妥結は13年以降に先送りされることが決まった。こうした状況を踏まえ、TPP推進派は「ルール作りに参加する余地ができた。直ちに参加すべきだ」と主張する。

また、領土問題による関係悪化などで、中国、韓国を含む経済連携の交渉開始は不透明感を増した。「やはり自由化はTPPなくしては進まない」（政府関係者）といった声が強くなりそうだ。TPPで利益を上げる他国からも含め、交渉参加圧力も高まることが予想される。参加を踏みとどまらせるためには、農業だけでなく、医療関係者、消費者らが連携して反対の声を上げることが重要になる。

## TPP関連の主な日程

<b>9月</b>	
24～26日	国連総会(米国・ニューヨーク)
<b>11月</b>	
6日	米国大統領選挙投開票
18～20日	東アジアサミット (カンボジア・プノンペン)
<b>12月</b>	
3～12日	TPP第15回交渉会合 (ニュージーランド) カナダ、メキシコが参加